

令和元年度

# 公益目的支出計画実施報告書

一般財団法人茨城県科学技術振興財団

目 次

法人の基本情報	1
公益目的支出計画実施報告書	2
実施事業（継続事業1）の状況等	3
実施事業（継続事業2）の状況等	5
公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて	7
引当金等の明細	8

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A008425
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンホウジンイバラキケンカガクギジュツシンコウザイダン			
法人の名称	一般財団法人茨城県科学技術振興財団			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	305-0032	茨城県	つくば市竹園2丁目20番3号	
代表電話番号	029-861-1205	内線		FAX番号 029-861-1209
代表電子メールアドレス	kagaku@i-step.org			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	https://www.i-step.org/index.html			
代表者の氏名	江崎 玲於奈			
事業年度	04	月	01	日 ~ 03
				月 31日
事業の概要	茨城県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与することを目的とする。			

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	590,365,911 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額( + - )	176,644,400 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	168,135,402 円
当該事業年度の公益目的支出の額	40,462,730 円
当該事業年度の実施事業収入の額	31,953,732 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	413,721,511 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>※</sup>	
平成28年度において、実施事業の研究開発奨励事業の基金のうち国庫補助金相当額(148,585,000円)を返還したことにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を上回っており、公益目的支出計画の完了予定時期は早まる見込みである。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和92年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	令和69年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	590,365,911 円	590,365,911 円	590,365,911 円	590,365,911 円	590,365,911 円
公益目的収支差額	30,975,000 円	168,135,402 円	37,170,000 円	176,644,400 円	43,365,000 円
公益目的支出の額	36,185,000 円	34,463,276 円	36,185,000 円	40,462,730 円	36,185,000 円
実施事業収入の額	29,990,000 円	32,557,606 円	29,990,000 円	31,953,732 円	29,990,000 円
公益目的財産残額	559,390,911 円	422,230,509 円	553,195,911 円	413,721,511 円	547,000,911 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	県内科学技術の振興及び産業の発展に寄与する研究開発を奨励するため、世界的に評価を受ける研究成果を収めた研究者が実用化されるなどの成果を収めた研究者及び将来を嘱望される若手研究者を顕彰する。(研究開発奨励事業)

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>江崎玲於奈賞事業 ナノテクノロジー分野において顕著な研究業績を挙げた研究者に対し「江崎玲於奈賞」を授与します。(副賞額:1,000万円)</p> <p>江崎玲於奈賞 日本国内の研究機関においてナノサイエンスあるいはナノテクノロジーに関する研究に携わり、世界的に評価を受ける顕著な研究業績を挙げた研究者に対し、原則一名を表彰する。</p> <p>つくば賞事業 研究者の研究意欲の昂進を図るため、本県において顕著な研究成果を収めた研究者に対し、「つくば賞」、「つくば奨励賞」を授与します。</p> <p>つくば賞(副賞500万円) 世界的評価を受ける優れた創造的研究・開発成果を上げた者</p> <p>つくば奨励賞(副賞各100万円) 実用化研究部門 研究成果が実用化されるなど、科学技術の振興に寄与した者</p> <p>若手研究者部門 40歳以下の研究者であって、今後飛躍的な研究成果が期待できる者</p> <p>なお、以上の事業の財源は預金、有価証券等にて充当している。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	22,685,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	20,090,000 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>県内科学技術の振興及び産業の発展に寄与するとともに、本県の科学技術の水準を広く全国にPRするため、以下の者に対し各賞を授与し、授賞式及び受賞記念講演会を実施した。</p> <p>授賞式及び受賞記念講演会 ・日 時 令和元年11月13日(水) ・場 所 つくば国際会議場 ・出席者 約200名</p> <p>第16回江崎玲於奈賞 ・受賞者 東京大学 大学院工学系研究科 教授 染谷 隆夫 氏 ・研究主題 「伸縮性と生体親和性をもつ新しい有機半導体エレクトロニクスの開拓」</p> <p>第30回つくば賞 ・受賞者 物質・材料研究機構 フェロー 廣崎 尚登 氏 ・研究主題 「白色LED用蛍光体の開発」</p> <p>第29回つくば奨励賞 実用化研究部門 ・受賞者 物質・材料研究機構 機能性材料研究拠点 光学単結晶グループ グループリーダー 島村 清史 氏 物質・材料研究機構 機能性材料研究拠点 光学単結晶グループ 主任研究員 ガルシア ビジョラ エンカルナシオン アントニア 氏 株式会社フジクラ 光ファイバ事業部 光ファイバ開発部 主査 船木 秋晴 氏 ・研究主題 「レーザー加工機用の優れたファラデー回転子の開発と実用化」</p> <p>若手研究者部門 ・受賞者 理化学研究所 バイオリソース研究センター iPS細胞高次特性解析開発チーム チームリーダー 林 洋平 氏 ・研究主題 「難病患者特異的iPS細胞を用いた革新的治療法の創出」</p>	
当該事業に係る公益目的支出の額	24,267,865 円
当該事業に係る実施事業収入の額	18,672,190 円

( - )の額	5,595,675 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	24,267,865 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	18,923,378 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 <sup>注1</sup>	
計画作成時点の見込みに比べ、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を上回っており、実施期間に関しては短縮される見込である。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
□ 1	第84回 国債	23,169,353 円	円	20,013,018 円	20,013,728 円	満期保有目的
□ 2	第84回 国債	127,316,860 円	円	109,972,665 円	109,976,570 円	満期保有目的
□ 3	第84回 国債	180,132,523 円	円	153,843,749 円	152,049,593 円	満期保有目的
□ 5	第84回 国債	17,361,390 円	円	15,000,000 円	15,000,000 円	満期保有目的

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

### 【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 <sup>注3</sup>
特定資産利息	3,357,865 円	3,357,865 円	実施事業資産から生じた収益として実施事業収入とする
受取茨城県補助金	2,310,000 円	2,310,000 円	事業実施に係る茨城県からの補助金であり、実施事業収入とする
受取つくば市負担金	2,000,000 円	2,000,000 円	事業実施に係るつくば市からの負担金であり、実施事業収入とする
受取寄付金	11,000,000 円	11,000,000 円	事業実施に係る茨城県及びつくば市以外からの寄付金であり、実施事業収入とする
受取利息	3 円	3 円	事業実施に係る預金利息収入であり、事業収入とする
固定資産売却益	255,510 円	4,322 円	満期保有目的の財産を売却したため、公益目的財産額算定時の時価と売却時の時価の差額を実施事業収入とする
計	18,923,378 円	18,672,190 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

### 【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 <sup>注4</sup>
その他	24,267,865 円	24,267,865 円	異なる費用科目はないため、 と は同額である
	円	円	
計	24,267,865 円	24,267,865 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を と 及び 欄に記載してもかまいません。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	研究者の内外の交流促進を図るため、また科学・技術に対する社会的関心を高めさせるため、研究交流や科学技術啓発などを実施する事業(つくばサイエンス・アカデミー事業)

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>研究者相互の交流を促進することを通じて科学の振興に資するとともに、研究成果を産業や国民生活に反映することを目指して、つくば国際会議場を拠点として、以下のような活動を行います。</p> <p>講演会等研究交流促進事業 テクノロジー・ショーケース運営事業 なお、以上の事業の財源は預金にて充当している。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	13,500,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	9,900,000 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>つくばの研究者を中心に組織されているつくばサイエンス・アカデミー(SAT)が、研究者の内外の交流促進を図るため、また、科学・技術に対する社会の関心を増進させるため、研究交流や科学技術啓発などを実施した。</p> <p>ア 研究・交流促進事業</p> <p>第21回賛助会員交流会 開催日:令和元年8月8日(木) 場 所:つくば国際会議場 参加者:31名</p> <p>第22回賛助会員交流会 開催日:令和2年2月14日(金) 場 所:つくば国際会議場 参加者:25名</p> <p>第15回研究情報交換会 開催日:令和元年10月1日(火) 場 所:サロン・レオ 参加者:27名</p> <p>第16回研究情報交換会 開催日:令和2年2月6日(木) 場 所:サロン・レオ 参加者:20名</p> <p>SATフォーラム2019 開催日:令和元年7月12日(金) 場 所:つくば国際会議場 参加者:555名</p> <p>第14回つくばスタイル交流会 開催日:令和元年11月10日(日) 場 所:つくば国際会議場 参加者:126名</p> <p>イ 産業交流事業</p> <p>SATテクノロジー・ショーケース2020 開催日:令和2年1月24日(金) 場 所:つくば国際会議場 参加者:561名</p>

当該事業に係る公益目的支出の額	16,194,865 円
当該事業に係る実施事業収入の額	13,281,542 円
( - )の額	2,913,323 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	16,194,865 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	13,281,542 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 <sup>注1</sup>	
当該事業では事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったが、継続事業1の収支差額と合わせた全体額では計画を上回るため、実施期間に関しては短縮される見込みである。	

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1など)を記載してください。

### 【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	額の算定に当たったの考え方 <sup>注3</sup>
受取茨城県補助金	5,349,541 円	5,349,541 円	事業実施に係る茨城県からの補助金であり、実施事業収入とする
受取諸団体負担金	2,910,000 円	2,910,000 円	事業実施に係る諸団体からの負担金であり、実施事業収入とする
受取会費	4,785,000 円	4,785,000 円	事業実施に係る会費であり、実施事業収入とする
受取利息	1 円	1 円	事業実施に係る預金利息収入であり、実施事業収入とする
雑収入	237,000 円	237,000 円	事業実施に係る雑収入であり、実施事業収入とする
計	13,281,542 円	13,281,542 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

### 【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	額の算定に当たったの考え方 <sup>注4</sup>
その他	16,194,865 円	16,194,865 円	異なる費用科目はないため、 と は同額である
	円	円	
計	16,194,865 円	16,194,865 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。



## 別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

### 〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

#### (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注1</sup>
記載すべき内容なし。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

#### (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注2</sup>
記載すべき内容なし。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
	該当なし	0円	0円		0円	0円			0円
		円	円		円	円			0円
		円	円		円	円			0円

## (2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
	該当なし	0円	0円		0円	0円	0円
		円	円		円	円	0円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの<sup>注</sup>

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
	該当なし	0円	0円		0円	0円	0円
		円	円		円	円	0円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。